

第27章 地域編③：グジャラート州

1. 地域概要

(1) 概要

①インドにおける経済的地位

グジャラート州はインド北西部に位置し、北西はパキスタン、南西から西にかけてアラビア海、北東はラジャスタン州、東はマディヤ・プラデシュ州に接している。州面積は 19.6 万 km²（全国土の 6.0%に相当）、州人口は 2011 年時点で約 6,044 万人（全人口の 5.0%に相当）である。

同州は、現在の連邦首相であるモディ首相が 14 年にわたり州首相を務めていたことで知られ、同氏の所属政党である BJP が圧倒的な基盤を有している。モディ州首相時代のインフラ整備、外資誘致に向けたビジネス制度の整備により、グジャラート州は飛躍的に発展した。現在の州首相は BJP のブペンドラ・パテル（Bhupendra Patel）氏で、2021 年 9 月に前首相の辞任に伴い就任し、2022 年 12 月の州議会選挙で再任された。この選挙では、BJP が定数 182 のうち 156 議席を獲得し、前回 2017 年の選挙時の 99 議席から大きく議席数を伸ばした。BJP は過去 27 年にわたり同州第 1 党となっており、今回の選挙で 7 期連続の勝利となっている。

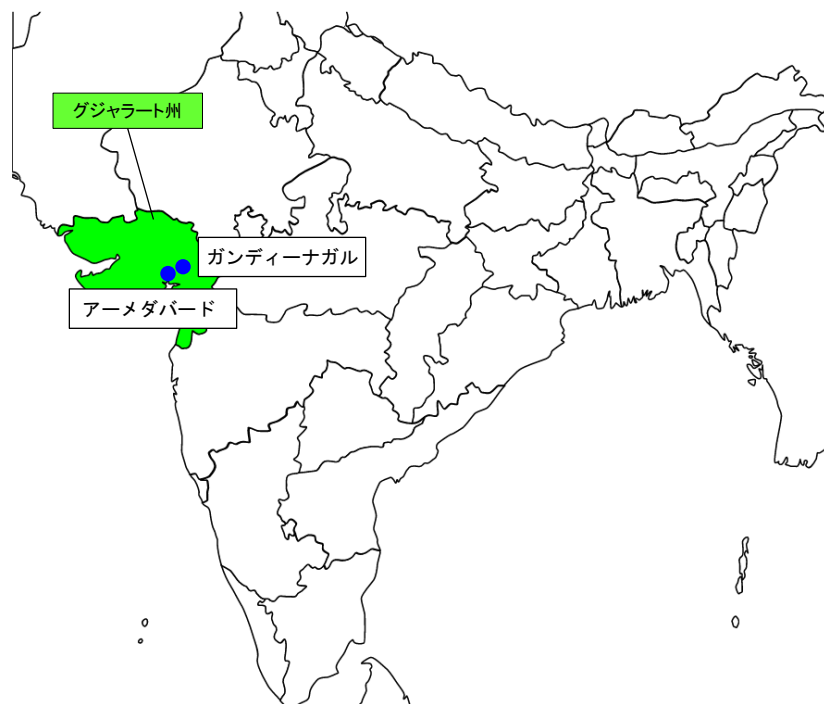
同州は綿花生産が盛んであったことから綿織物などの軽工業を発展させ、加えて海に囲まれた地の利を活かして東南アジアや中東との貿易に注力してきた。現在は石油化学を含む化学産業、製菓業、自動車や機械などの製造業が集積している。域内総生産に占める製造業の比率は 37%で、インド全体の 2 倍の比率を誇っている（2023 年）。内外の大手メーカーも数多く同州に進出しており、完成車メーカーでは、スズキ、ホンダやタタ・モーターズ、その他の製造業ではデュポン、シーメンスなどが進出している。また、エネルギー、インフラ事業を展開する新興財閥のアダニグループがグジャラート州アーメダバードを拠点としている。同グループは世界でも最大規模の再エネ事業を有し、グリーン水素事業の展開にも意欲を見せている。

また、地勢的にデリーとムンバイの間に位置しており、デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）の対象地域にも含まれていることから、インフラ関連の投資機会も多いと期待されている。

グジャラート州はインド独立運動の指導者マハトマ・ガンディーの生誕地としても有名で、州都は「ガンディーの町」という意味のガンディーナガル（Gandhinagar）、最大都市はガンディーナガルからほど近いアーメダバード（Ahmedabad、人口推定約 9,062 万人：2025 年）である。同市はイスラム教徒が住民の 2 割と比較的多く、市内にはイスラム教寺院（モスク）が数多く見られる。

同州は州法により飲酒を禁止している。外国人は購入許可証を取得することで酒類の購入は可能であるが、購入量に上限が設けられている飲食店では、アルコール類の提供は基本的に行われない。また地元住民の多くが厳格な菜食主義者であるため、肉の調達も困難である。高級ホテルやホテル内のレストランであれば国際的なノン・ベジタリアン用の食事ができるが、一般的なスーパーマーケットや飲食店ではベジタリアン用の食品や料理が中心である。

図表 27-1 インド西部におけるグジャラート州の位置



(出所) 各種ウェブサイト情報を参考に作成

②工業団地・日系企業進出動向

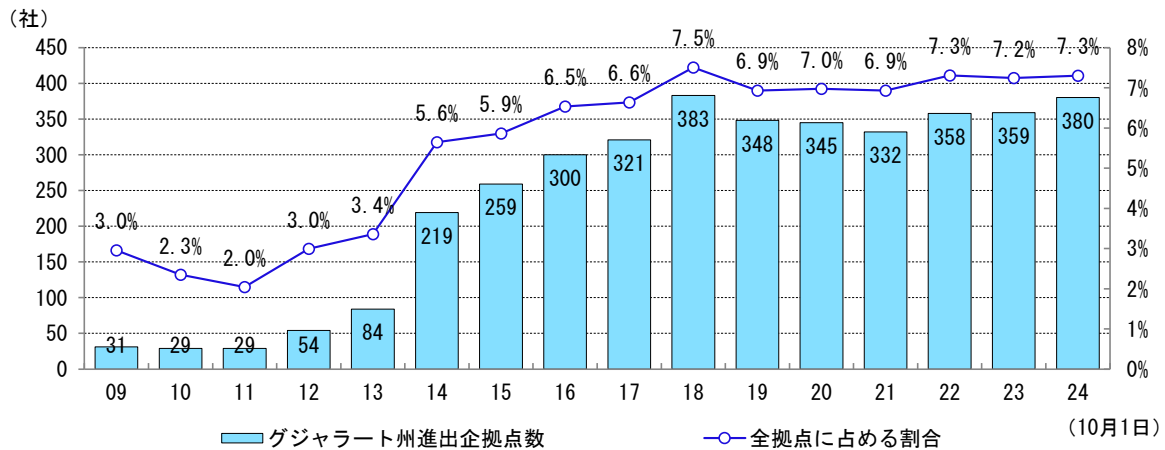
2024 年 10 月時点の日本企業の拠点数は 40 社 360 拠点を数えるが、既進出のメーカーの販売拠点多い。2018 年をピークに減少傾向にある。生産拠点としては、2016 年にホンダが二輪車の第 4 工場でスクーターの生産を開始した。2025 年 5 月には 4 本目の生産ラインを新設し、生産能力は年間 261 万台となり、ホンダの世界最大の二輪完成車組み立て工場となった。スズキも 2017 年 2 月に同州に 100%子会社のスズキ・モーター・グジャラート社（SMG 社）を設立し、四輪車の商用生産を開始した。2023 年 12 月時点の全 3 ラインでの生産能力は 82 万台で、インド全体では 300 万台の生産能力を有する。2024 年 1 月には SMG 内に第 4 生産ラインの設置を発表（100 万台規模、2026 年稼働開始見込み）し、グジャラート州内で 200 万台体制を目指す。グジャラート州進出企業数は 2014 年から急激に伸びているが、2019 年以降は COVID-19 や拠点統廃合による整理などの影響もあり、減少している（図表 27-2）。今後もこれらの日本の完成車メーカーの生産拡大に伴って、部品のサプライヤーやサービスビジネスの進出が更に進むと期待される。

モディ首相のお膝元ということもあり、グジャラート州は外資企業の誘致に非常に積極的な州として知られる。2003 年からモディ首相は「Vibrant Gujarat」と呼ばれる投資誘致サミットを隔年で開催している。COVID-19 の影響で延期されたが、2024 年 1 月に 5 年ぶりに開催された。日本からはスズキ社長が登壇し、JETRO がジャパンパビリオンを設置するなど、日印経済協力が強調された。次回開催は州議会選挙の影響で 2027 年に延期されており、その代替として 2025～2026 年に州内 4 地域で「Vibrant Gujarat Regional Conferences（VGRC）」の開催が予定されている。

また、投資制度の整備も進んでおり、州政府内局の産業促進局（Industrial Extension Bureau : iNDEXTb）が外国企業の投資の単一窓口として機能している。同局は投資を検討している企業に

対し、政府内の各部署への紹介などを行う。

図表 27-2 グジャラート州への進出日系企業拠点数の推移



(出所) 在インド日本国大使館、JETRO「インド進出日系企業リスト(2025年6月)」より作成

(2) 進出日系企業から見た事業・生活環境やコスト

①インフラ・物流

【道路・鉄道】

同州はデリー・ムンバイ間幹線道路をはじめとする交通の要衝であったことから道路整備が進んでおり、幹線道路、郊外の生活道路ともに舗装が行き届いている。

DMICの貨物専用鉄道(デリー・ムンバイ間約1,500km)が2021年1月に開通した。グジャラート州もイクバルガーやバドーダラなどが接続される。双日や三井物産が軌道の敷設や電化工事を受注していた。

【空港・港湾】

アーメダバードには、「サルダール・ヴァッラブバーイー・パテル国際空港」というインド初代内務大臣の名を冠した国際空港があり、インド各地と、中東、シンガポールなどへの直行便が運行されている。

同州は海岸線が長く、40以上の大規模な港湾がある。代表的な港湾は、官営のメジャーポートであるディーンダヤル(カンドラ)、ムンドラ、LNGターミナルとして知られるダヘジなどである。ムンドラ港はアダニグループが整備・運営しているため、陸路との接続もスムーズで、待ち時間も少ない。

なお、アダニグループはムンドラ港付近にムンドラ特別経済区(SEZ)を開発しており、インフ

ラの水準が高く輸出志向型の企業向けと言われている。同 SEZ 内には三菱重工業と地場クレーンメーカーのアヌパム（Anupam）社との合弁企業が進出している。

グジャラート州は中東やアフリカ市場への輸出拠点としても注目されている。

【電力】

Central Electricity Authority「Annual Report」によると、2020 年度のピーク時需給は 0.2%の需給ギャップが生じていたが、2023 年度には 1.1%に増加している。グジャラート州政府は再生可能エネルギーによる発電容量を毎年 4,000～5,000MW 拡張させ、2030 年までに 5 万 2,300MW とする目標を打ち出しており、風力や太陽光発電設備の積極的な導入により他州をリードする意欲を示している。

インド政府の「Renewable Energy Statistics 2023-24」によると、2024 年 3 月時点でグジャラート州は再生可能エネルギーの累積導入容量で全国第 1 位となっている。これは発電量ベースで全体の約 14.8%を占め、その大半が太陽光と風力によるものである。原子力発電を含む全てのエネルギー源による発電容量は 54,066MW（2024 年時点）で、国内第 1 位となっている。

【通信】

他州と比較すると整備されており、アーメダバード市内はデータ通信の途絶はほとんど生じない。ただし、郊外は通信環境が不安定なことがある。

【不動産】

土地価格は上昇しているものの、依然として他州に比べると相対的に安価である。例えば同じ日本工業団地でも、ラジャスタン州のニムラナ工業団地が m²あたり 4,500 ルピー（2022 年 4 月時点）であるのに対して、同州のマンダル工業団地は 3,190 ルピーである（2022 年 5 月時点）。マンダル工業団地は現在、フェーズ 1 の空きはほとんどなく、フェーズ 2 において最大 4 万 m²まで分譲可能であり、2024 年度の土地価格は 1m²あたり 3,510 ルピーとなっている。

②労働事情

【人材】

グジャラート州出身者（グジャラーティとも称される）は性格が穏やかで、勤勉であると言われている。また、伝統的に東南アジアや中東と貿易を行ってきたことで商才に長け、国際感覚に優れているとも言われ、欧米で高度人材として活躍することも多いようである。

【賃金】

インド日本商工会と JETRO の「第 15 賃金実態調査概要」（2024 年 12 月）によると、グジャラート州の 2024 年の賃金昇給率は、スタッフで 9.81%とインド全体の 10.2%を若干下回っている

が、ワーカーでは 10.40%（全体では 10.1%）と上回っている。グジャラート州政府は、2023 年 3 月に 46 業種の最低賃金の約 25%引き上げを発表しており、生産現場で派遣労働者を多数抱える企業に影響があると見込まれている。

2016 年 11 月、日本国経済産業省とインド技能開発・起業省はインド政府が進める人材開発政策「スキル・インディア」への支援として、「ものづくり技能移転推進プログラム」に関する覚書に署名した。同プログラムでは 10 年間で 3 万人の日本水準のものづくり人材の育成を目標に、2017 年夏から日本式ものづくり学校を進出日本企業の協力を得て設立することが決定された。

グジャラート州でも、第一弾として 2017 年 6 月に、スズキの Maruti Suzuki JIM (Ganpat Vidyanagar, Mehsana) が日本経済産業省から日本式ものづくり学校 (Japan-India Institute for Manufacturing, JIM) の認定を受けた。次いで、2018 年 10 月に、豊田通商がマンダルに設立した Toyota Tsusho NTT Training Centre が JIM の認定を受けている。

③生活環境

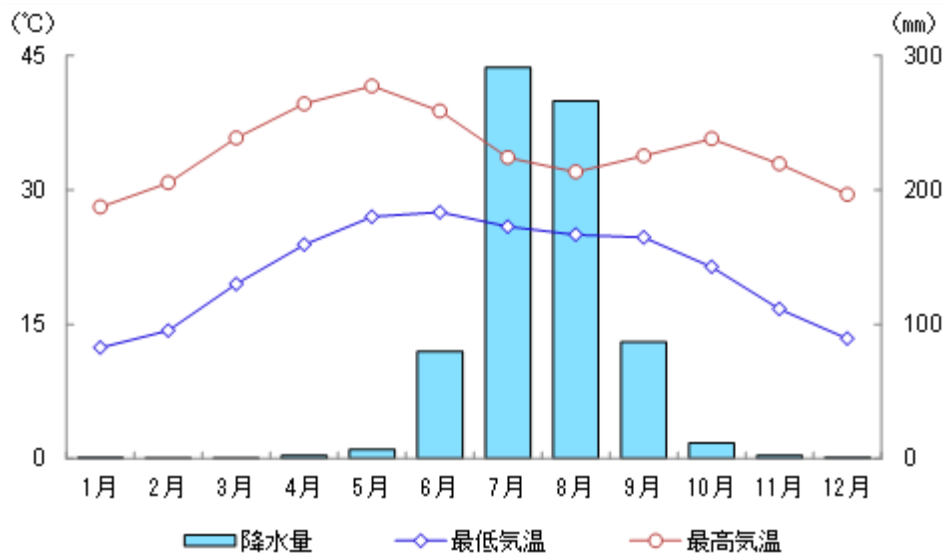
【気候】

グジャラート州は、冬は暖かく過ごしやすい。一方、夏は酷暑で、アーメダバードでは暑さのピークを迎える 5 月には最高気温が 50℃近くになることもある。またモンスーンの時期(6～9 月)に年間降水量のほとんどが降り、洪水が頻発する。2017 年 7 月には死者 270 人以上を出す大規模な洪水に見舞われた。



グジャラートの市街地

図表 27-3 アーメダバードの気温と降水量



(注) 1981～2010年の平均値

(出所) インド気象庁より作成

【教育】

欧米のメーカーの集積が比較的早かったこともあり、アーメダバードにいくつかのインターナショナルスクール (Ahmedabad International School など) がある。2025 年 8 月時点で日本人学校はないが、2024 年 7 月に JG インターナショナルスクール内に「日本型教育コース (インド・ジャパニーズスクール)」が開設されている。こうした事情から、日本人駐在員の多くはは単身赴任するか、家族はグルグラムに住み、駐在員は平日アーメダバードで、週末をグルグラムで過ごすのが一般的である。

【医療】

医療は比較的発達していると言われ、オペレーターを通じて英語でやり取りが可能な病院やジャパニーズヘルプデスクによる日本語対応が可能な医療機関もある。ただし、日本人駐在員はシンガポールやバンコクの病院に行ったり、日本に帰国した際に病院にかかったりする人が多い。

【治安】

飲酒が禁じられており、かつ性格が穏やかな住民が多いため、治安は全般的に良い。ただし、アーメダバードなどでは 2015 年に特定の社会階層に対する優遇施策をめぐる「パティダール」と呼ばれるグループによる暴動が発生し、一部地域に外出禁止令が発令され、死者数人を出す事態となった。インドでは、「その他後進階級」(Other Backward Classes : OBC) と呼ばれる特定の社会階層出身者に大学の入学枠や公務員のポストを優先的に割り当てる制度があるが、パティダールは自らのグループを OBC に加えるよう、大規模な抗議活動を行い、それに抗議する別グループとの軋轢を招いてきた。なお、パティダールは多くのメンバーが「パテル」姓を名乗っていること

から、前州首相アナンディベン・パテル（Anandiben Patel）氏の辞任につながったという見方もある。

また、2016 年 3 月には、国境を接するパキスタンのテロ組織が州内に潜伏しているとして、警報が発令されたこともある。2019 年 8 月、インド治安当局はグジャラート州に対し、パキスタンを拠点とするテロリストグループが攻撃を計画しているとしてムンドラ港、カンドラ港当局に通知している。

【住居】

日本企業が多く進出しているのがアーメダバード市周辺地域（市外）の「マンダルベチャラジ特別投資地域（SIR）」地域であることから、この地域に居住している日本人駐在員が多い。

参考：ジェトロ「アーメダバード地域の生活実態（1）」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/184b72a22637776c.html>

【日本食】

アーメダバードでは日本食材は EC サイト「MAIN DISH」で購入できる。Magson という高級スーパーマーケットでは肉や魚も購入できる。また、日本食レストランもアーメダバードに数軒しか存在しない。市内の和食レストランでは和食弁当の配達も行っている。

参考：ジェトロ「アーメダバード地域の生活実態（2）」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/aa06f4b8cf54d259.html>



マンダル工業地帯周辺の
サービスアパートメント兼レストラン



レストラン「帝」

【金融】

アーメダバード国際空港から約 12 km、州都のガンディガナルから約 8 km の位置にグジャラート国際金融テックシティ（Gujarat International Finance Tec-City、GIFT）の開発が進められている。同地区は 2007 年に当時グジャラート州首相であったモディ首相がインド初のスマートシ

ティとして提案したもので、2012 年から開発が進められている。

GIFT 内の経済特区では、入居企業は外貨での資金調達、資産運用が可能であり、2017 年 1 月に開設されたインド国際取引所（India INX）では、株式や債券に加え、デリバティブやコモディティの取引を 1 日 22 時間行うことを可能としている。2022 年 7 月には三菱 UFJ 銀行、JP モルガン、ドイツ銀行が進出している。

邦銀では、みずほ銀行がムンバイ支店アーメダバード出張所を設けており、法人向けサービスを提供している。また、地場大手商業銀行の多くがアーメダバードに支店を置いているため、給与振込、日常的に発生する決済や送金などについては、地場銀行に口座を作って行うことが一般的である。

2. 主要工業団地

(1) ドレラ特別投資地域

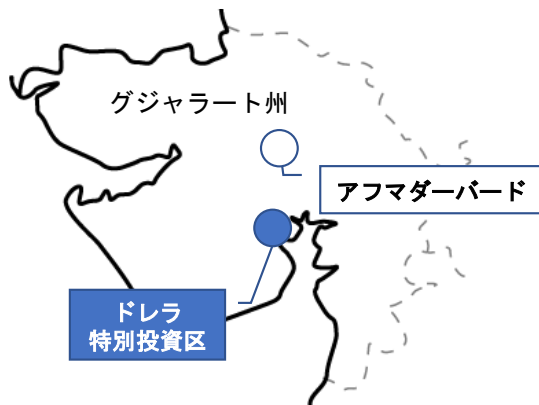
デリーとムンバイの間に、貨物専用鉄道を敷設し、その周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備を行うデリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)構想の一環として開発されているドレラ特別投資地域(Dholera Special Investment Region : DSIR)はアーメダバードの南西 100 km に位置する。ドレラ特別投資区開発公社(Dholera Special Investment Region Development Authority : DSIRDA)が設計、開発を所管し、プロジェクトの実施は、中央政府と州政府により設立された特別目的会社であるドレラ産業都市開発会社(Dholera Industrial City Development Limited : DICDL)が担っている。

総面積は 920 km²であるが、沿岸部や農地などを除く 422km²が開発可能な地区となる。開発計画は 6 区分に分けられ、フェーズ 1 からフェーズ 3 の 3 段階に分けて 30 年間で開発を進めることとなっており、全体で 80 万人以上の雇用を創出する計画である。防衛、航空、電子・ハイテク、製薬・バイオ、重機、自動車・自動車部品、食品加工、金属・冶金製品などがドレラ特別投資区で特に有望なセクターとされている。フェーズ 1 では、153 km²の開発が進められている。

DSIR はアーメダバードと連結する自動車専用道路を 2 車線から 6 車線に拡幅する計画であり、現在は 4 車線に拡張されている。更に地下鉄(MRTS)でもアーメダバードと連結する予定である。デリー・ムンバイ産業大動脈の貨物専用の貨物専用鉄道とは 1.5 時間で接続している。バヴナガル国内空港とアーメダバード国際空港は車で 2 時間の距離であり、DSIR の北部に近接してドレラ国際空港が建設中である。港湾ではピパバヴ港が最も近く、約 200km の距離にある。その他、ムンドラ港やカンドラ港とも比較的近い。

2019 年 8 月には、政府系シンクタンクである NITI Aayog（インド政策委員会、会長はモディ首相）やインド工業連盟が、DSIR をインドでの電気自動車普及のハブとして位置付けることを発表している。

図表 27-4 ドレラ特別投資区の位置



(出所) 各種ウェブサイト情報を参考に作成

(2) マンダル日系専用工業団地

マンダル日系専用工業団地（マンダル工業団地）はアーメダバードから北西に約 75 km、ムンドラ港まで約 350 km の地点に所在し（図表 27-5）、ホンダやスズキの工場からも近い。電力、水（ナルマダ川からの運河水）といった基礎インフラが充実しており、総面積は 1,235 エーカー（うちフェーズ 1 は 300 エーカー）である。

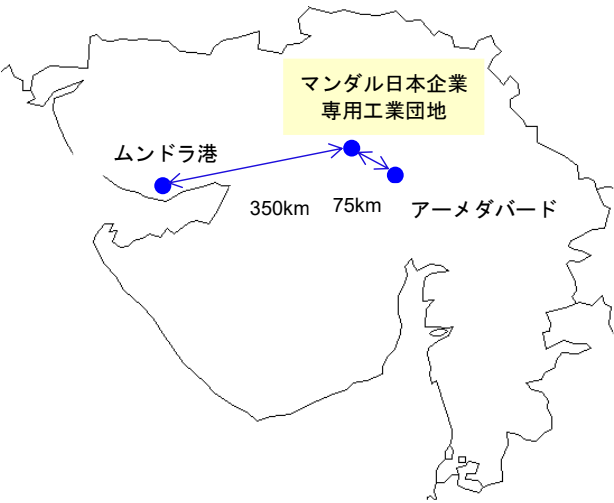
同工業団地は日本企業専用で、日本企業の資本比率 51%以上の企業が入居対象で、現在はフェーズ II のみ空きがある。2025 年 3 月時点では、近郊に生産拠点を構えるスズキやホンダへのサプライヤーを中心に 9 社の日本企業が入居している。

2021 年度の土地価格は m^2 あたり 3,510 ルピーで、州内の工業団地と比較すると中程度の価格帯であるが、価格は毎年改定される点に注意が必要である。

マンダル工業団地の特徴的な点は、豊田通商インドियाの子会社である「TechnoTrends AutoPark Private Limited」が提供する、貸工場や総務・バックオフィス支援サービスである。同社は工業団地内に 49 エーカーの土地を取得し、主に中堅・中小企業向けにレンタル工場サービスを展開する。レンタル工場は土地、建屋、基礎インフラが既に整備されている「プラグ・アンド・プレイ型」で、企業は入居後すぐに操業できるようになっている。このように既に区画分けされたレンタル工場を利用するのではなく、特別な仕様の工場が必要な場合には、オーダーメイドを選択することも可能である（図表 27-6）。

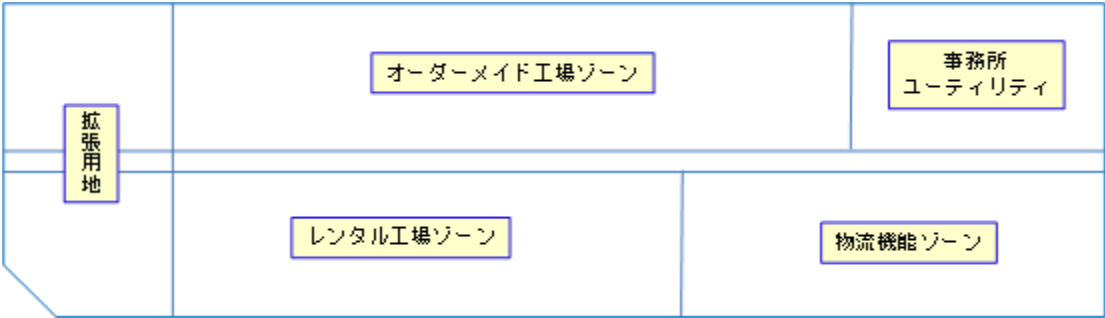
同社は、各種の総務・バックオフィスサービスとして経理、食堂運営、従業員通勤用の乗合バスの運行などのサービスを提供しており、利用企業はリードタイムの短縮、初期投資・ランニングコストの削減を図ることも期待できる。貸工場事業の開始に合わせ、2017 年 1 月に国際協力銀行（JBIC）は「TechnoTrends AutoPark Private Limited」に対して最大 8 億円の出資を決定した。

図表 27-5 マンダル工業団地の位置



(出所) JETRO より作成。白地図は「Craft Map」より取得、加工した。

図表 27-6 マンダル工業団地の貸工場スペースレイアウト



(出所) 豊田通商プレスリリース「インド・グジャラート州で日本企業の進出支援・貸工場を展開～インド初の官民連携による新たな形の工業団地事業～」(2015 年 2 月 9 日) より作成

ひとくちメモ 18： マンダルでの日本式ものづくり教育

2018 年 9 月 24 日、Toyota Tsusho India Pvt. Ltd. は、マンダル工業団地内の日本企業向け専用工業団地に Toyota Tsusho NTTF Training Center を設立し、日本企業の求める人材の育成を開始した。同センターは、同年 10 月 18 日に、経済産業省の「日本式ものづくり学校」に認定されている。

現地で操業する日本企業にとって、現場のリーダーや日本式ものづくりを理解した人材をいかに確保するか・育成するか、が大きな課題の一つとなっている。また、マンダル地方には所得水準の低い家庭も多く、優秀でありながら十分な教育が受けられない若者も多い。こうした若者達に教育の機会を提供し、日本式ものづくりの考え方や技術を教えることは、日本企業にとっては、「規律とチームワークを具えた信頼できる人材」「知識に加え、現場経験を積んだ人材」「日本企業の企業文化への深い理解を持つ人材」を採用することができ、現地の若者達にとっては、知識と技術を身に付けることで職を得るチャンスが広がるとともに将来設計が可能となり、双方にとって大きな意義を持つことになる。

2025 年現在もこのプログラムは継続しており、グジャラート州立工科大学との連携によるディプロマコースも開始された。2024 年には第 3 期生 7 人と、第 4 期生 14 人が卒業し、マンダル工業団地の入居企業を含む 8 社の日系企業に就職するなど、人材育成は順調に進んでいるようである。



スズキ自動車のグジャラート工場

(3) 主要工業団地

図表 27-7 主要工業団地の概要（2025 年 6 月時点）

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	現状の進出余地	進出済主要日系企業
サナンド 2 (SANAND II)	アーメダバード市中心部から約 35 km	GIDC※1	4,580 ルピー/㎡	※GIDC へ要問合せ	Hitachi Hi-Rel Power Electronics Mitsui Kinzoku Components India Unicharm India Hi-lex India MORESCO FCC Clutch India Takemoto Yohki India Lumax Industries TRAD Yazaki India IJL NIFCO Mitsubishi Electric Automotive Sysmex ミツバ 王子製紙 JTEK
ハロル フェーズ 2 (HALOL PHASE II)	バドーダラ市中心部から約 20 km	GIDC	2,680 ルピー/㎡	※GIDC へ要問合せ	TOTO (フェーズ 1)
ハジラ (HAJIRA)	スーラト市中心部から約 20 km	GIDC	4,900 ルピー/㎡	※GIDC へ要問合せ	L&T - MHPS Boilers AM/NS
ヴァピ (VAPI)	ヴァピ駅より約 5km	GIDC	6,340 ルピー/㎡	※GIDC へ要問合せ	Toray Kusumgar Advanced Textile

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	現状の進出余地	進出済主要日系企業
ダヘジ (DAHEJ)	バルーチ市より 約 40 km	GIDC	2,845 ルピー/㎡	※GIDC へ要問合せ	DIC Fine Chemicals Toyo Ink India Isgec Hitachi Zosen
サイカ (SAYAKHA)	バルーチ市より 約 14 km	GIDC	3,075 ルピー/㎡	※GIDC へ要問合せ	Nissan Bharat Rasayan Pvt.Ltd. Kansai Nerolac Paints Limited
マンダル フェーズ 2 (MANDAL PHASE II) ※日本企業専用工業団地	アーメダバード市中心部から 約 75 km。 メサナ市より 約 57 km	GIDC	3,510 ルピー/㎡	※GIDC へ要問合せ%	M A Extrusion India TS Tech (Mandal) Toyota Tsusho India Roki Minda Company Sanko Gosei Technology (India) Munjal Kiriu Industries Topre India Murakami Manufacturing India ASTI Inda
ジャガディア (JHAGADIA)	バルーチ市より 約 23 km	GIDC	1,910/㎡	※GIDC へ要問合せ	Asahi Modi Materials Vithal Castor Polyols
ESR ジャリサナ (ESR Jalisana)	アーメダバード市中心部から 約 90km	ESR Development Partners	<工場リース>18.75 ルピー/平方フィート・月+税 (GST18%)	空きあり（顧客の仕様に合わせて建屋を建ててリース (Built-to-Suit))	YAZAKI

(注) ※ 1 GIDC : グジャラート州産業開発公社 (Gujarat Industrial Development Corporation)
(出所) JETRO「インドの工業団地情報」より作成

ひとくちメモ 19: インドのワイナリー

インドではワインの生産も行われている。マハーラーシュトラ州の高地ではワイン製造が盛んであり、複数のワイナリーがワインをつくっている。特に有名なワイナリーとしては SULA Vineyards (<https://sulavineyards.com/>) が挙げられる。

マハーラーシュトラ州ナシクで 1999 年に設立された、世界的にも有名なワイナリーである。著名な国際的ワイン品評会 Decanter World Wine Awards では、2020 年に同ワイナリーの “Dindori Reserve Viogner Silver” と “Late Harvest Chenin Blanc” が銀賞を受賞している。また、同じく権威あるワイン評価誌「La Revue du vin de France」にもこのワイナリーのワインは何度か取り上げられているなど、2025 年現在もその評判は健在である。現に、2025 年現在同ワイナリーのワインは、インド国内のワイン市場の 50%以上を占め、首位の座にあるそうである。

SULA では、赤ワインの品種としてはカベルネ・ソーヴィニヨン、シラー（ズ）、テンプラニーリョ、ジンファンデル、白ワインの品種としてはソーヴィニヨン・ブラン、シャルドネ、ヴィオニエ、シュナン・ブラン、リースリングを栽培しているようである。宿泊施設やレストランが併設されており、ワイナリーツアーのほか、結婚式も執り行うことができる。

ナシクには Vallonné Vineyards や York Winery などほかにもいくつかワイナリーがあり、テイスティングなどを楽しむことができる。

マハーラーシュトラ州の冷涼な高地で、ワイナリーを巡って過ごすという休日もいいのではないだろうか。